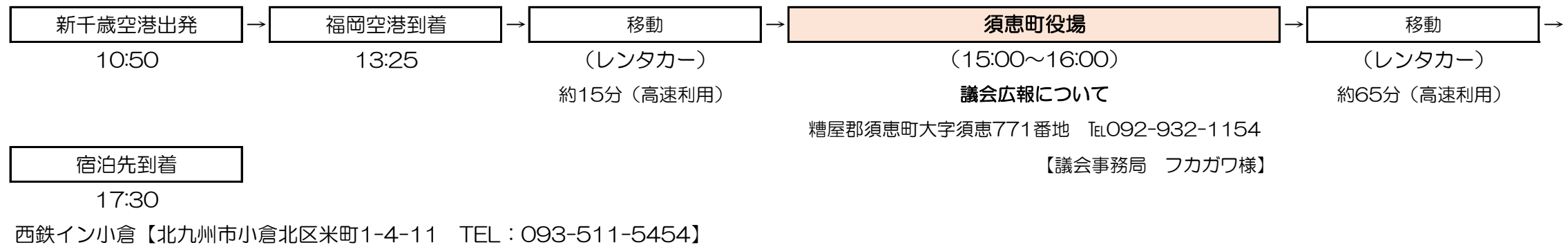
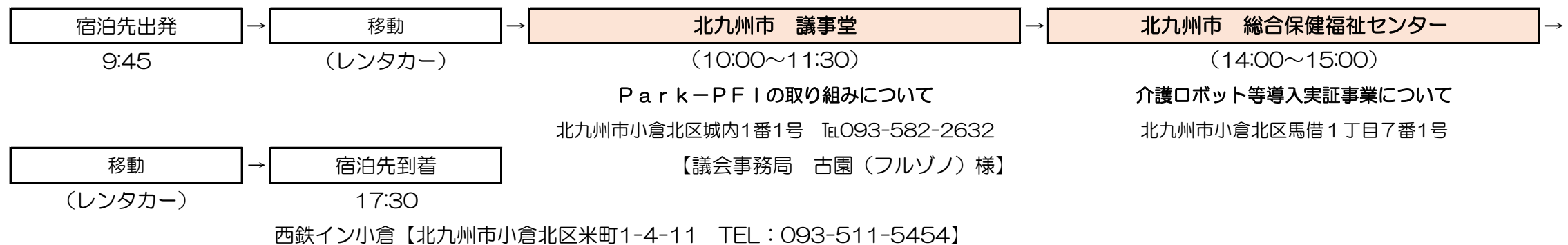


■石狩市議会 改革市民会議 会派視察 行程表

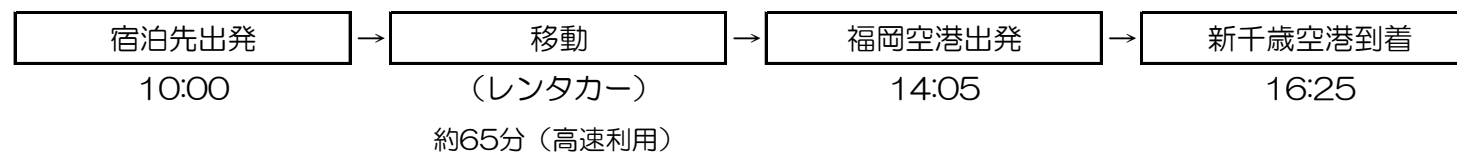
令和6年7月3日（水）



令和6年7月4日（木）



令和6年7月5日（金）



○ 視 察 先

福岡県須恵町（人口 28,973 人(R6.9) 市域面積 16.31 km²）

【調査項目】

1) 議会広報について

【内 容】

調査項目 1) 福岡県須恵町の議会広報紙は議会広報全国コンクールで金賞 2 回、優秀賞を 1 回獲得している。広報特別委員会には二つの常任委員会から 3 名ずつ、それに発行責任者である議長を含めて計 7 名が選出されており、町議会の議員定数 14 名に対し、実に半数の議員が編集に携わっている。定例会ごとに年 4 回議会広報が発行されているのは石狩市と同様だが、須恵町では 1 回の発行につき取材を含めて 6～7 回の委員会を開催している。A4 判コート紙 57.5kg の紙を使用しフルカラーで発行されている。ページ数は各号の内容により 12～26 ページと幅がある。町の広報紙と共同で公募型プロポーザルを実施し印刷業者を選定しており、3 年間の長期継続契約となっている。発行部数は 8,000 部で 8 ページ 20 円 20 銭～24 ページ 51 円 00 銭までページ数ごとに契約単価が設定されている。配布は町の広報紙と一緒に須恵町シルバー人材センターに委託している。

議会の内容を住民に分かりやすく伝えるという編集方針のもと、予算・決算・重要案件には住民や議会の視点を必ず掲載している。また住民の関心が高いと思われる議案等に優先順位をつけて、審議結果だけでなく、審議経過も伝えている。行政用語や議会用語は住民に分かりやすいよう言い換えるか解説を付け、見出しは記事の内容が分かるように簡潔でインパクトがあるものとしている。取材、写真撮影、記事の作成はすべて広報委員自らが行っている。まず住民に手に取ってもらう為に表紙には未来を担う子どもの写真を掲載することと決めており、子どもの笑顔等、表情を重視して選定している。定例会の主要議案や一般質問の紹介以外には、一般質問のその後に施策として実現されたものがあれば追跡記事を掲載しているが、住民の関心が高いテーマの質問であったとしても未達成の場合には行政への圧力になることを防止する為不掲載としている。その他に住民が登場する記事として町内の各種団体との対談記事やふるさと納税の返礼品を手掛けている町内の企業や事業所の紹介記事も掲載されている。

【所 感】

私（金谷）は石狩市議会の議会広報特別委員長を拝命しており、いしかり議会だよりをより市民にわかりやすく充実した内容に改善したいと考えている。そこで議会広報全国コンクールで金賞 2 回、優秀賞を 1 回獲得している福岡県須恵町の取り組みを参照すべく視察させて頂いた。編集作業やフルカラー印刷される表紙写真撮影を広報委員自ら担当する

等、相当なこだわりを持ち時間をかけて作り上げている編集スタイルそのものを石狩市でそっくり模倣することは困難だと感じたが、「追跡 一般質問のその後 執行部の答弁は実行されているのか？」という特集ページは行政に対しての議会の貢献例をわかりやすく伝えることの出来る内容で、石狩市でもぜひ参考にしたいと感じた。

福岡県北九州市（人口 908,379 人(R6.9) 市域面積 492.50 km²）

【調査項目】

1) 公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した公園管理について

【内 容】

調査項目 1) Park-PFI とは、2017 年 6 月の都市公園法の改正によって創設された「公募設置管理制度」の通称。「P-PFI」と表記されることもある。都市公園において飲食店、売店などの収益施設（公募対象公園施設）の設置または管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続きのことである。北九州市では全国初の取り組みとして「勝山公園外橋西側橋詰広場便益施設等整備・管理運営事業者選定事業」を実施した他、「到津の森公園南側エントランス整備事業」もこの制度を利用して実施された。

勝山公園は小倉駅や北九州市役所から近い市の中心部という立地条件にあるが、夜間は薄暗く人通りの少ない場所であった。そこに市中心部としての賑わいを創出し、治安の向上を目指す為、公募設置管理制度（Park-PFI）を活用し民間業者からのプロポーザルを募集した。その結果、付近には出店のなかったコメダ珈琲店を誘致し市内のコーヒーチェーン店との差別化を図った。また小倉城を望む公園の景観を損なわないよう配慮し木造平屋建ての外観に変更した他、すぐ傍を流れる紫川の景観を楽しめるよう河川側にガラス面を多く設ける等の工夫を行った。またコメダ珈琲店の収益の一部を公園の維持管理費に計上するプロポーザルだった為、行政としては公園の維持管理費を一定程度削減することに成功した。

到津の森公園については、入場者数が平成 14 年度にリニューアルオープンした際の約 68 万人をピークに近年は約 40 万人弱でほぼ横ばいとなっており、入場者数の増加に向けた集客対策が必要となっていた。また公園の南側エントランスは、幹線道路から奥まった場所にあるため印象が薄い空間となっていたほか、園内では食事や休憩ができるスペースが不足していた。そこで、南側エントランスにおいて、公募設置管理制度（Park-PFI）を活用して動物公園のエントランスとしてふさわしい施設や飲食（又は物販）施設を整備し、公園全体の賑わいづくりや魅力向上並びに入場者の増加を図った。結果として幹線道路側からよく見えるようエントランスを整備しそこに通じる通路を大幅に拡張した他、キリンを模したエレベ

ーターを設置してバリアフリー化を図ったことにより南側エントランスの利便性が向上した。

【所 感】

石狩市を含む日本の自治体の多くは、「人口減→財政難→公共施設の老朽化」といった負の連鎖に直面している。適切な公共サービスを維持するためには、公共施設などの建て替え・改修・修繕・運営の効率化などが不可欠だが、その財源もノウハウも不足しがちである。

これらを解決するひとつの手段として注目されているのが PFI である。これは Private Finance Initiative の略で、民間の資金やノウハウを活用して公共事業を実施する手法である。従来は庁舎や公共住宅、学校、上下水道などの整備を行う際、自治体が設計・建設・運営の方法を決めてそれぞれの専門事業者に発注していた。一方で PFI では、どのような設計・建設・運営を行えば最も効率的かを民間事業者に提案競争させて事業者を選定し、資金調達から運営まで任せる。この際、売店などの収益施設を併設する場合は、従業員の管理など自治体の負担をより少なくすることも可能である。

PFI では、専門知識やノウハウを持つ民間事業者がサービスを提供し、民間ゆえの競争原理も働くため高レベルなサービスを期待できる。また、財政難に陥っている自治体が少ない一方で民間事業者側も土地の確保などから事業をスタートするのは負担額が大きくなってしまいが、PFI を活用することでお互いの負担を軽減でき、運営面においても自治体側はコスト削減になる。それに設備や運営に関するリスクを自治体と民間の双方が負担することで、それぞれのリスクを軽減することができる。更に地域外企業の参入により雇用の創出や人材の流入が期待できる。一方で、民間事業者が利益を追求することで利用料の値上げやサービス品質が落ちるといった公共性が低下するリスクもある。また PFI 事業の契約期間は、10～30 年程度の長期にわたるので、その間に大きく変化する市場環境に柔軟に対応できない可能性もある。また運営は民間事業者が主体となるため、自治体側は運営のコントロールがしにくくなるといったリスクも存在する。

このようなメリット・デメリットを考慮しつつ、石狩市の公園や公共施設の管理手法として現行の指定管理制度だけでなく、公募設置管理制度（Park-PFI）の活用も検討する余地があるのではないかと感じた。

視察内容 介護ロボット等導入実証事業について

視察先 北九州市総合福祉センター

視察日 令和6年7月4日(木) 14時～15時

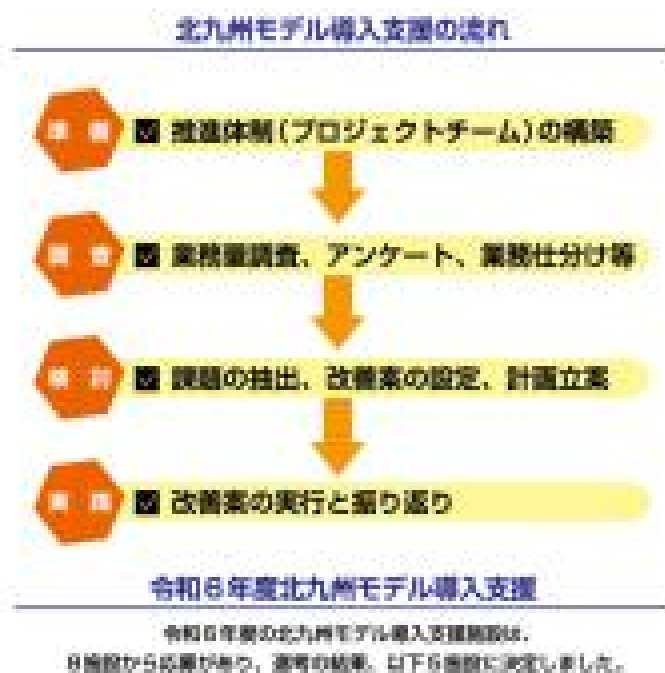
視察者 改革市民会議 片平 一義、上村 賢、金谷 聡

目 的 日本では高齢化社会が進み、「2025 年問題」「2035 年問題」と国を主体として社会問題として盛んに提起されている。

そのなか、介護業界では人手不足によるサービス低下や労働環境の悪化による離職率の上昇、経営状態の悪化が危惧されている。2025 年度には約 32 万人、2040 年度には約 69 万人を追加で確保する必要があるとされている。公共財団法人介護労働安定センターの調査によると 7 割近くの介護施設が慢性的に職員の不足を感じており、そのうち実に 9 割が「採用が困難である」と報告されている。その様な中で、新たな手法として介護ロボット等導入実証事業について先進地に視察を行なった。

北九州市での目的 今後の生産年齢人口の減少に伴う介護人材不足を見据え、介護現場や介護ロボット等の開発メーカー等に対して、介護ロボット等の導入・活用・普及に関する支援を行い、介護現場における介護の質の維持・向上、職員の負担軽減及び生産性の向上を図ることを目指し事業を行なっている。





現在多くの介護現場で人材不足が生じています。人材不足はスタッフの負担の増大だけでなく、職場環境の悪化による虐待・ケア品質の低下、さらに離職の増加といった悪循環をもたらす。また団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年度には約32万人の介護人材不足が生じると言われている中、現在そして近い将来の大きな課題といえる。そしてその不足を補うために着目されているのがICT・介護ロボットの活用が有効と思える。人以外でも実施できる作業をICT・介護ロボットに任せ、人にしかできない本質的なサービスに注力できる環境を整えることが必要となる。また、近年では、未来の人材を育てる専門学校でも授業の一環としてICTを活用した講座が開設されている。上述の背景からICT・介護ロボットの技術を活かし、介護現場の負担を減らすことで、人材不足の解消、ケア品質の向上に繋げるサポートの役割を果たすため、介護現場での積極的な活用が求められていると思う。

視察を終えての感想

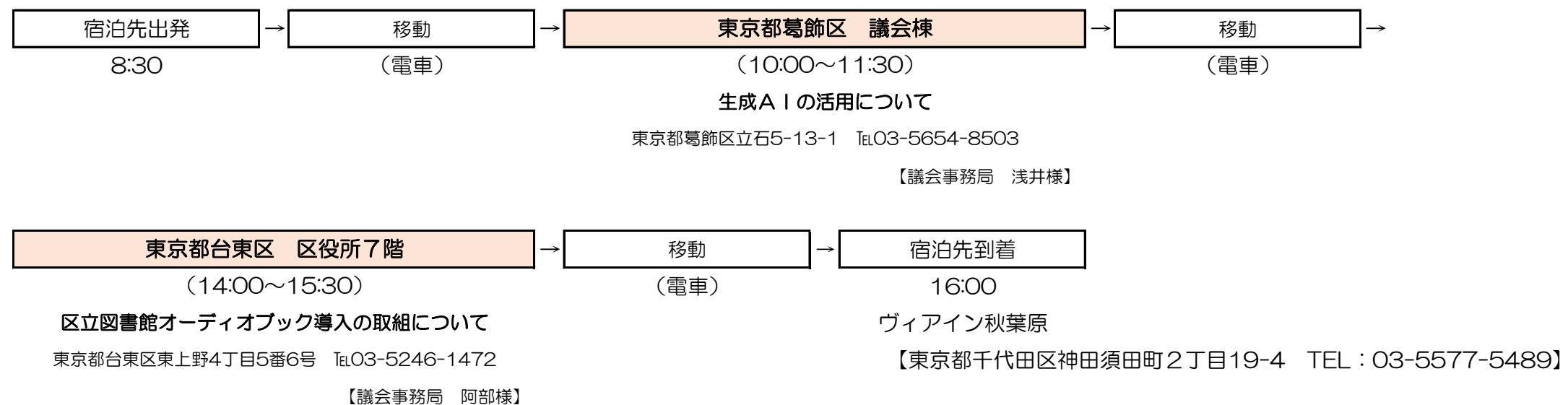
今後急増する高齢者を支えていくため、介護の現場の負担軽減を図るなど、働きやすい職場環境を整備していく必要があります。介護ロボット・ICT機器は、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化に有効であるものの、一般的に高額です。介護ロボット・ICTの普及促進のため、機器を購入する事業所に対して、手厚い補助も必要と思える。

■石狩市議会 改革市民会議 会派視察 行程表

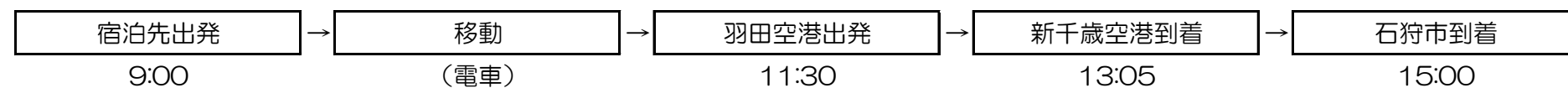
令和6年10月28日（月）



令和6年10月29日（火）



令和6年10月30日（水）



視察内容 東京都文京区「青少年プラザ b-lab(ビーラボ)について」

視察先 東京都文京区青少年プラザ

視察日 令和 6 年 10 月 28 日(月) 14 時～15 時 30 分

視察者 改革市民会議 片平 一義、上村 賢、金谷 聡

目 的 心の健康状態が低下していても、言葉にできない中高生は少なくないといわれている。全般的に対人関係を築くのが難しく、内にこもる傾向は強まっています。軽度も含めて発達障害を持つ生徒が適切な支援を受けられず、問題行動や引きこもりにつながるケースも課題になっている。地域社会のつながりが希薄になり、少しでも他人と違うと認められない不寛容な社会が、若者の孤立感を強めている面もあるといわれている。学校、家庭以外の緩やかな結びつきがあり、前向きに将来を描けるようになれば、子ども達は楽になります。本人の特性が認められる環境をつくることも大切といわれている。

文京区の取り組み 文京区青少年問題協議会で、中高生の居場所や活動の場を作りたいと協議が始まり、そして平成 22 年、中高生に新しい放課後の居場所を作ることを目的に、文京区で初めての中高生向け施設「文京区青少年プラザ」の設置が決まり、3,000 人以上の中高生からアンケートを取り、また、本音を聞くために直接ヒアリングを行い、地域の大人たちとも話し合いを行い、どんな施設だったら中高生が使ってくれるのか試行錯誤しながら建設を行い平成 27 年の開館した。

b-lab は「文京区教育センター等建物基本プラン」に基づき、学校支援センターとしての機能を強化した文京区教育センターと、障害の早期発見・早期療育など乳幼児の発達を支援する文京福祉センター療育部門からなる複合施設の一つとして設置されている。主に区内の中高生が自主的な活動を通じて自らの可能性を広げ、社会性を身につけた自立した大人へ成長を目指すために設置される、区内で初めての中高生専用施設「文京区青少年プラザ」の愛称です。

b-lab(ビーラボ)の施設

多目的スペース（中高生談話スペース内）

料理やクラフトのできる作業スペース。

ホール（貸出施設）

ダンスや演劇などの練習や発表ができるスペース。

音楽スタジオ A・B（貸出施設）

バンド演奏の練習等に利用できます。人数に合わせて大・小の2部屋。

プレイヤード（屋外）

プレイヤードにはバスケットゴールが設置されており、簡単な運動ができる。

その他（教育センター共用）

その他、教育センターと共用の自習・軽運動ができるスペース。

ボランティアスタッフの協力

参加してくれる中高生の可能性を引き出し、やりたいことに本気で取り組み、「やってみたい」をカタチにするチャレンジができる環境を b-lab は作り出してる。中高生の活動は多岐に渡り、その中でボランティアスタッフは、彼らの「やってみよう」を引き出し、プロジェクトに伴走していくことでサポートしている。利用者の可能性を広げていくために、ボランティアスタッフの役割は大きい。

視察を終えての感想

リビングのようにくつろげたり、みんなでわいわい勉強したり、新しい友だちと出会ったり、バンド活動やダンスができたり、やりたいことに思いっきり打ち込んだり学校とも塾とも違う、新しい放課後の過ごし方を自治体がサポートしている。ただ単に、過ごす場所の提供というだけでは無く、中高生が自主的に目的を持ち、何かを達成出来る環境作りを今後市内でも積極的に進めていく事が重要と思える。

東京都葛飾区（人口 459,069 人(R6.12) 市域面積 34.80 km²）

【調査項目】

1) 生成 AI の活用について

【内 容】

調査項目 1) 東京都葛飾区において令和 5 年 8 月に生成 AI の導入に向けて生成 AI を試行実施し、その後のアンケートにおいて「生成 AI に対する要望・改善点」を試行参加者に尋ねたところ、「葛飾区の情報を踏まえた回答をして欲しい」という要望が多く寄せられた。ChatGPT はネット上の大量のデータを学習し、その学習データをもとに回答を生成しているため一般的な回答を生成することは出来るが、葛飾区の情報に特化した学習をしていないため葛飾区に関する質問に対しては回答を得られなかったり、事実と異なる回答を生成してしまうことが判明した。そこで「葛飾区生成 AI」では、ChatGPT が学習している大量のデータに加えて、区の条例・規則、各種計画などを保管するデータベースを参照して回答を生成することとした。そのことにより、葛飾区の実情に合致したよりの確な回答を作成することが出来、業務の効率化や省力化につなげることができた。

「かつしか Chat」のシステムは米マイクロシステム社の法人向けクラウドサービス「アジュール」を利用しており、導入に係る初期費用（構築費用）は 2,310 万円、維持管理費用は運用費用（環境提供、運用保守委託費）として月額 100 万円、コンサルティング委託費用として月額 110 万円（令和 7 年度は月額 75 万円）、API 連携費用は利用文字数に応じて従量課金となっており、1,000 文字あたり 0.43 円となっている。

【所 感】

葛飾区では行政職員の施策立案等に葛飾区の情報に特化した生成 AI「かつしか Chat」を活用しており、業務の効率化や省力化に成功している。石狩市においても生成 AI を活用するには石狩市の条例や規則、各種計画等を学習させることにより、より石狩市の実情にマッチした回答を得ることが出来るのでぜひ参考にすべき手法であると感じた。

東京都台東区（人口 224,279 人(R6.12) 市域面積 10.11 km²）

【調査項目】

1) 台東区立図書館におけるオーディオブック導入の取組みについて

【内 容】

調査項目 1) オーディオブックとは、ナレーターや声優が朗読した本などの音声を、自身のパソコンやスマートフォンで聴くことの出来るサービスで、手や目を使わない第三の書籍として注目を集めている。

障がいの有無に関わらず、全ての人が読書による文字・活字文化の恩恵を受けられる社会の実現を目指す為、令和元年 6 月に視覚障がい者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）が施行された。

オーディオブックは視覚障がい者が読書に親しむことができる他、健常者であっても手を動かしながら耳から読書することが出来るコンテンツの為、通勤や通学の隙間時間を活用し読書に親しむことの出来るコンテンツである。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により令和 2 年台東区立図書館も休館を余儀なくされ来館者数が大きく減少したが、WEB で予約をして借りる利用者が増加した。その様な背景の中で図書館システムの更新に伴い、来館しなくても利用可能なオーディオブックが令和 3 年度に導入された。オーディオブックは図書館システムを提供する京セラ社のサービスに付属するオプションとして株式会社オトバンクにより提供されているサービスで、同時閲覧人数の制限や視聴回数の制限がなく利用できる。導入に係る初期費用は税抜き 50 万円で、5 年間の契約でランニングコストは年間 90 万円。図書館配信用としてオトバンク社が出版社や著者へ許諾を得て作成された約 7,300 点のコンテンツが提供されている（ビジネス：約 700 件、教養：約 850 件、語学：約 450 件、自己啓発・資格：約 550 件、文芸：約 2,100 件、講演会・コラム：約 2,700 件）。オーディオブック導入直後の令和 3 年度 1～3 月には利用数が 1,173 に上ったが、現在は月に 100 件程度の利用に留まっている。令和 5 年 4 月～12 月の利用実績は 386 人で、年代別の内訳は 40 代 29.0%、50 代 24.6%、30 代 16.3%、60 代以上 18.4%、19～20 代 6.0%、小学生まで 5.2%、中高生 0.5%となっており、残念ながら視覚障がい者の利用は確認されていない。

運用課題として、以下の 2 点が挙げられる。

① コンテンツの少なさ

導入当初の 6,300 点から令和 6 年 10 月現在で 7,320 点に増えたが、まだまだ利用者ニーズに十分応えられるコンテンツ数ではない。

② 利用実績の少なさ

導入直後は数多くの利用があったが、ここ数年は利用が低迷している。利用者が本サー

ビスを認識していない可能性がある。

【所 感】

読書バリアフリー法の精神に鑑み、石狩市においても視覚障がい者でも読書に親しむことが出来るよう配慮する必要がある、オーディオブックはその解決策の一つとなることが出来る魅力的なサービスである。また手を動かしながら耳から読書することが出来るので、健常者にとっても日常生活の中で通勤・通学時間や家事をしながら読書することが出来るという点で、新たな読書習慣を身に着けることが出来るサービスである。

台東区では思ったように利用実績が伸びていない現実には直面しているが、高齢者施設のレクの一環として取り入れたり、学校の昼食時に BGM の代わりに流す等の工夫でもっとニーズを掘り起こすことが可能ではないかと感じた。